

厚労省「第 48 回 がん対策推進協議会」 中間評価指標の集計状況を報告

2015/3/30

がん対策推進協議会（会長：門田守人・公益財団法人がん研究会有明病院院長）は 3 月 30 日、がん対策推進基本計画の中間評価に向けて検討を進めている評価指標に関する報告を受けた。

「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究班」の代表である若尾文彦参考人（独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター長）は、研究班で検討を進めている評価指標に関する調査状況を示した。現在、研究班では選定した評価指標について、患者調査や院内がん登録データ等により集計調査を行っている。

集計は 3 月 20 日時点のもので、例えば評価指標「拠点病院における 5 大がん（及び他のがん）患者の 5 年生存率」では、2007 年院内がん登録の 5 年粗生存率として、乳がん 90%、大腸がん 69%、胃がん 63%、肺がん 36%、肝がん 33%、他 62%であるとした。

また、ドラッグラグについての評価指標では、米国との比較による 2012 年度の申請ラグが 32.9 カ月、審査ラグが 1.6 カ月であるのに対し、2013 年度は申請ラグが 5.7 カ月、審査ラグが 0 カ月に短縮している状況を示した。引き続き研究班は評価指標の検討を行い、がん対策推進基本計画の中間評価報告書に盛り込む。

■緩和ケア、拠点病院での取り組み進む

緩和ケアの評価指標については、「がん対策における緩和ケアの評価に関する研究班」の加藤雅志参考人（独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部長）が検討状況を報告。「医療者から見た緩和ケアの変化」についてのアンケート調査結果（3 月 2 日時点集計）を示した。

社会全体への緩和ケアの浸透状況を見る「患者や家族から緩和ケアや在宅医療について聞かれること」について、「増えた」としたのが、がん診療連携拠点病院所属の医師は 48%、同看護師は 60%だった。一方、拠点病院以外の病院では、医師が 45%、看護師が 33%と、拠点病院の方が浸透している傾向が見られた。

「緩和ケアに関する集合型研修会の実施体制」については、「機能している」との回答が、拠点病院の医師 57%、同看護師 60%であるのに対し、拠点病院以外の病院では医師 36%、看護師 15%と大きな差があることが分かった。

■中間評価報告書に「さらに推進が必要な事項」

会合では、がん対策推進基本計画中間評価報告書（案）に「さらに推進が必要な事項」を盛り込むことを事務局が提案した。これまで出た委員の意見を反映したもので、セカンドオピニオンの活用促進や緩和ケア研修会の受講勧奨、余命を考慮した早期からの在宅医療連携などを挙げている。委員からはチーム医療に関する記述を厚くすることを要望する声などが上がった。

次回会合は 4 月 22 日の 17 時からを予定。